# 施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	少子化対策監室	職	子ども政策課長	氏名	河崎 恵
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値	現状	往值	評価
	一	以 木 相 保	中亚	(年度)	(年度)	(年度)	計判皿
施策1	少子化対策の推進	1 県の結婚支援事業による成婚数(累計)	ψП	1,750	1,091		
旭東1	少于化对象の推進	1 宗の稲角又抜争耒による风角数(糸計)	組	(R6)	(R2)	(R3)	
		2 合計特殊出生率	指数	1.70	1.48(概数)		
		2 百計特殊出生率	拍数	(R6)	(R2)	(R3)	

		施策の目	標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する	主な取り組み			評	価
施策		課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現》 (年度)	₹値 (年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の 有効性	今後の 方向性
施策1	課題1	結婚を希望する男女への支援体制の強 化	県の結婚支援事業による成婚数(累計)	組	1,750 (R6)	1,091 (R2)	(R3)	1いしかわ結婚支援推進事業費	一般県民、関係 団体等	35,720			
								2 石川しあわせ婚応援パスポート事業費	一般県民	2,240			
			放課後児童クラブ登録児童数	人	16,693 (R6)	14,969 (R2)	(R3)	3 多子世帯放課後児童クラブ利用料支援 事業	子育て世帯	22,293			
	課題2	男性の子育てへの参画の推進	合計特殊出生率	指数	1.70 (R6)	1.48(概数) (R2)	(R3)	1 男性の子育て参画促進事業費	子育て世帯、企 業	4,320			
	課題3	ワークライフバランスの一層の推進	合計特殊出生率	指数	1.70 (R6)	1.48(概数) (R2)	(R3)	1 ワークライフバランス推進事業費	企業	6,000			
								2 一般事業主行動計画策定支援事業費	企業	13,520			

事務事業名 いしかわ結婚支援推進事業費

事業開始年度 H27 事業終了予定年度

根拠法令・計画等 いしかわエンゼルプラン2020

| 作 組 織 健康福祉部少子化対策監室 |成 職・氏名 主事 深澤 義史 |者 電話番号 076 - 225 - 1494 内線 4187

### ○事業の目的

結婚を希望する若者に対して、出会いの機会のさらなる充実を図るため、「いしかわ結婚支援センター」を 中心に、企業や市町と連携し、官民一体となって結婚支援の取り組みを推進する。

### ○事業の概要

- ① 「縁結びist」による結婚支援の取り組み促進
- ・(新)オンラインを活用したお見合い等の実施
- ・「縁結びist」交流サロンの運営、情報交換会の開催
- ・「縁結びist」養成講座・スキルアップセミナーの開催
- ・結婚に関して気軽に相談できる「婚カフェいしかわ」の設置
- ・親御さんのための結婚応援セミナー・「良縁カフェ」の開催
- ・「いしかわ縁結び応援隊」と協力し「縁結びist」制度等をPR など

## ②「いしかわ婚活応援企業」による結婚支援の取り組み促進

- ・アドバイザーサポート研修会・情報交換会の開催
- ・従業員向け婚活・ライフプラン講座の開催支援(講師派遣)
- ・いしかわ婚活応援優秀企業知事表彰
- ・複数の認定企業が合同で開催する交流会等への支援
- ③ イベントによる気軽な出会いの機会の充実
- ・専用サイト「いしかわ縁結びイベント」の運営 など
- ④ 市町の結婚支援との連携
- ・市町向け結婚支援セミナーの開催 など
- ⑤ 若者等に向けた意識啓発
- ・異性とのコミュニケーションの方法等を学ぶ「婚活スクール」の開催
- ・高校生向け結婚・ライフプランセミナーの開催

		施策·課題	の状況		
	少子化対策の	推進	-	評価	
課題	結婚を希望す	-/-/	で援体制の強化		
指標	県の結婚支援	事業による成	婚数(累計)	単位	組
目標値	平成29年度				
令和6年度 1,750	平成29年度		令和元年度 999	令和2年度 1,091	令和3年度
1,750	771	884	999	1,091	
		事業		A = = = = =	A = = = = =
(単位:千円)	平成29年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	18,243	24,294	28,200	43,800	35,720
	18,243	23,800	26,812 13,867	37,542	25.260
	0	9,849 9,633	13,343	22,600 18,937	25,360
財源 決算 事業費累計	0 68,443	9,633 92,243	119,055	156,597	192,317
于不具形印	00,110	評価		100,001	132,011
項目	評価		こ記の評価の	理由	
事業の有効性					
1.76 - 11774					
(費用対効果					
の観点も含め、					
この事業が課					
題解決に役					
立ったか)					
今後の方向性					
(県民ニーズ、					
緊急性、県関					
与のあり方等					
を踏まえ、今後 どのように取り					
組むのか)					
WIT 67 (2/1/2)					

事務事業名 石川しあわせ婚応援パスポート事業費

事業開始年度 H30 事業終了予定年度

根拠法令 いしかわエンゼルプラン2020 •計画等

下 組 織 健康福祉部少子化対策監室 成 職・氏名 主事 深澤 義史

### 1 事業の目的

結婚を希望しながらも結婚していない理由に「経済的理由」を挙げる方も多いことから、結婚の際の経 済的負担の軽減を図るとともに社会全体で結婚を応援する気運の醸成を図る「石川しあわせ婚応援パ スポート|制度(愛称:婚パス)を創設し、H30.11月に利用開始。協賛店舗の拡充及び対象者への利用 呼びかけを行うなど制度の普及に取り組む。

- 2 事業の概要
- (1)「石川しあわせ婚応援パスポート」制度の推進
- ○結婚を予定しているカップル、新婚夫婦を対象に、協賛店舗に提示することで特典サービスを 受けることができるパスポートを交付(スマートフォンにパスポート画像をダウンロード)
- ○1年以内に婚姻届提出予定のカップル、婚姻届提出日から1年以内の新婚夫婦が対象 (最長2年間有効)
- ○委託先 (公財)いしかわ結婚・子育て支援財団
- ○協賛店舗数:736店舗(令和2年度末)
- ○交付組数:3,829組(令和2年度末)
- (2) 「婚パスお試しクーポン」の配付
- ○飲食店や観光施設などの協賛店舗でデートの際に利用できるクーポン (例 レストラン食事代割引、カフェー品サービスなど)
- ○財団事業(お見合い、イベント)を通じてカップルになった方が対象
- ○協賛店舗で利用できるクーポンを、対象者1人につき3枚配付(3ヶ月間有効)

O				者	電話番	号 076	-	225	- 1494 内	月線 4187
					施策	:・課題の	伏況			
	施	/17	少子化	上対策(	り推進				評価	
	課		結婚を	2希望9	「る男女	への支援	. 1 1 11 3	)強化		
		指標	県の約	吉婚支持	援事業に	こよる成婚	数(累	計)	単位	組
		目標値	ումունումնում	ունունունունուն	ini <del>nin</del> unkuini	ամասանանանություն	現状値	ուսեւմանասան	<u>սումնասնական անձան</u> ան	<u> Хинтаннийн Антиналан</u>
		目標値 令和6年度 1,750	半成2	29年度	半成30	)年度 令	和元牛	皮 乍	和2年度	育和3年度
L		1,750		771		884	9	99	1,091	
ŀ						<b>重</b>				
	(	単位·千円)	平成?	9年度	平成30	年度 令	和元年	度 ぐ	和2年度	合和3年度
ŀ		単位: 〒円) 業費 予算 ・般 予算	1 /2//-	10 1 12	1 /3/200	9.201	2.8	00	2,800 2,800 1,400 1,400 14,800	2.240
-	事	<b>業費</b> 決算				9.200	2.8	00	2.800	
		-般 予算				4.801	1.4	00	1,400	1,120
	Ħ	オ源 決算	T			4,800	1,4	00	1,400	
		- 版 -				9,200	12,0	00	14,800	17,040
İ		* 7142 (71.1.1	•				,		,	
ľ		項目	評価			左記	己の評値	田の理	里由	
ľ										
	由	業の有効性								
	7	未以作为压								
	(	費用対効果								
ı		貝用刈別米 細よ↓ 会よ								
ľ	(V) -	観点も含め、								
I	_	の事業が課								

題解決に役 立ったか)

今後の方向性

(県民ニーズ、 緊急性、県関 与のあり方等 を踏まえ、今後 どのように取り 組むのか)

事務事業名。多子世帯放課後児童クラブ利用料支援事業

 事業開始年度
 H28
 事業終了予定年度

 根拠法令
 いしかわエンゼルプラン2020

作 組 織 健康福祉部少子化対策監室 成 職・氏名 主事 庭田 大輝 者 電話番号 076 - 225 - 1422 内線 4069

# 事業の目的

女性の就労の増大や都市化、核家族化の進展など児童を取り巻く環境が変化する中で、昼間保護者がいない家庭の児童に対する健全育成施策の充実が求められており、児童館や学校の空き教室、民家等の施設を利用し、児童の育成・指導を行う放課後児童クラブの運営に係る経費を助成し、子育てと就労の両立支援及び児童福祉の向上を図っている。

こうした中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、H28年度から、第3子以降の放課後児童クラブ利用料を所得制限(年収360万円未満)を設けた上で、原則無料化した。

H29年度は、無料化の対象を第3子以降から第2子へ拡大し、更なる経済的負担の軽減を図っている。

### 事業の概要

- (1)無料化の対象 子どもを2人以上養育している世帯の第2子以降の放課後児童クラブ利用料補助
- (2)補助上限 児童1人あたり10,000円/月
- (3)所得制限 年収360万円未満
- (4)負担割合 県1/2、市町1/2

1				施策·課題	の状況		
			化対策の			評価	
ļ	課題				援体制の強化		
	指標	放課	後児童グ	ラブ登録児童		単位	人
	目標値 令和6年度	iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	ninin minin minin min	nintiininten maantiinintiinin	現状値		
	分和6年度	半成	29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ŀ	16,693		13,782	14,620	15,066	14,969	
ŀ				事業	<b></b>		
t	(単位:千円)	平成	29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
r	事業費 決算 一般 予算 財源 決算 事業費累計		39,000	31,982	26,900	24,700 9,990 24,700 9,990 45,122	22,293
	争美賀 決算		10 606	10 512	26,900 11,579	9,990	
"	一般 予算	D	39,000 10,696 13.041	31,982 10,512	26,900	24,700	22,293
	財源 決算	N	10,696	10,512	11,579	9,990	
ľ	事業費累計	N	13,041	23,553	26,900 11,579 35,132	45,122	67,415
				評価	Ī		
	項目	評価	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	7	生記の評価の	理由	
ı							
ı	事業の有効性						
ı							
ı	(費用対効果の						
ı	観点も含め、こ						
ı	の事業が課題						
1	解決に役立った						
ı	カュ)						
ı							
		h					
	今後の方向性						
	, ,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
	(県民ニーズ、						
ļ	緊急性、県関与						
	のあり方等を踏						
	まえ、今後どの						
	ように取り組む						
	のか)						

事務事業名 男性の子育て参画促進事業費

事業開始年度 R2 事業終了予定年度 根拠法令 いしかわ子ども総合条例/いしかわエンゼルプラン2020

作 組 織 少子化対策監室 成 職・氏名 専門員 赤松 祐介 者 電話番号 076 - 225 - 1494 内線 4186

# 1 事業の背景・目的

共働き家庭の増加等により子育てに「男性(父親)の支援」が求められる中、男性の子育ての参画が進まない状況や、男性の子育てへの不安が高まっていることから、「企業向け」にワークライフバランスの取組を通じ男性の子育て参画を促進するとともに、「家庭向け」に男性の子育て参画を支援し、「企業向け」と「家庭向け」の両輪の取組により、男性の子育て参画の促進を図る。

### 2 事業の概要

- (1)県民への取組支援と普及啓発
  - ○いしかわパパ子育て応援キャンペーン
  - ①育児・家事シェアシートの取組募集
    - ・夫婦間の育児・家事分担について話合いのきっかけとするための 「育児・家事シェアシート」により、期間を決め家庭内で育児・家事に取り組むとともに、 取組の参加者を募集し特典を進呈
    - ・子育て支援メッセ内イベントの開催等によりキャンペーンを周知
  - ②育児・家事実践ワークショップの開催
    - ・父親が気軽に取り組める工作や料理などをテーマとしたワークショップを開催
- (2)企業における取組促進
  - ○「石川県パパ子育て応援企業」認定
  - ・男性従業員が子育てに参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を 「石川県パパ子育て応援企業」として認定し、ロゴマークを付与

				施策•誹	題の状況			
施	策	少子	化対策の	推進			評価	
誹	題	男性	の子育て	の参画の	推進			
	指標	合計	特殊出生	率			単位	指数
	目標值 分和6年度 1.70				現状	:値		
	令和6年度	平成	29年度 1.54	平成30年月	支 1 7 1 1 1 兀	干皮	<b>审和2年</b> 度	令和3年度
	1.70		1.54	1.5	54	1.46	1.48	
				77	***			
		1777-12	00年世	争	<u>業費</u>	/r: rfc =	A 10 F F F F	A 10 / 10
(	(単位:千円)	半成	29年度	平成30年	度 令和元	牛皮	令和2年度	令和3年度 4,320
事	子算 子算						5,000	4,320
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						5,000	
-	一般  字算						2,500	2,160
					······		0.500	
	け源 決算						2,500	0.220
	好源 :			=	J. /-II-		令和2年度 5,000 5,000 2,500 2,500 5,000	9,320
	争美賀系計	=亚/来		<u> </u>	半価	₩ÆØ		9,320
	争美賀系計	評価		Ē	半価 左記の	評価の		9,320
	争美賀系計	評価		Ē	半価 左記の	評価の:		9,320
	事業實案計 項目	評価		Ē	半価 左記の	評価の		9,320
事	事業質系訂 項目 写業の有効性	評価		F	半価 左記の	評価の		9,320
事 (	事業質系計 項目 事業の有効性 費用対効果	評価		Ē	半価 左記の	評価の		9,320
事 (	事業質系計 項目 事業の有効性 (費用対効果 の観点も含	評価		Ē	半価 左記の	評価の		9,320
事(	事業質系計 項目 事業の有効性 費用対効果 の観点も含 め、この事業	評価		Ē	半価 左記の	評価の		9,320
事 ( a カ	事業質系計 項目 事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業 ご課題解決に	評価		<u> </u>	半価 左記の	評価の		9,320
事(ひか	事業質系計 項目 事業の有効性 費用対効果 の観点も含 め、この事業	評価		<u> </u>	半価 左記の	評価の		9,320
事(ひか	事業質系計 項目 事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業 ご課題解決に	評価		<u> </u>	半価 左記の	評価の		9,320
事(ひか	事業質系計 項目 事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業 ご課題解決に	評価		<u> </u>	半価左記の	評価の		9,320
事 ( a か え	事業質系計 項目 事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業 ド課題解決に 役立ったか)	評価		<u> </u>	半価左記の	評価の		9,320
事( & カ í	事業質系計 項目 事業の有効性 費用対効果 の観点も含め、この事業 ジ課題解決に 役立ったか)	評価		<u> </u>	半価左記の	評価の		9,320
事( & カ í	事業質系計 項目 業の有効性 費用対効果 の観点も含め、この事業 ・課題解決に役立ったか) ・後の方向性 県民ニーズ、	評価		<u> </u>	半価 左記の	評価の:		9,320
事( & か 1	事業質系計 項目 業の有効性 費用対効果 のよい事業 はの事業 はでいたかり では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	評価			半価 左記の	評価の:		9,320
事( & カ í	事業質系計 項目 業の有効性 費用はの事決の が課題のの解決の が課題であり が課題であり ができる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	評価			半価 左記の	評価の		9,320
事( をかえ 一年( 學)を	事業質系計 項目 業の有効は 業用はの対しま が課題の が課題の が課題の が課題の が課題の がである がである。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係	評価			半価 左記の	評価の		9,320
事( をかえ 一年( 學)を	事業質系計 項目 業の有効性 費用はの事決の が課題のの解決の が課題であり が課題であり ができる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	評価			半価 左記の	評価の		9,320
事( をかえ 一年( 學)を	事業質系計 項目 業の有効見 が課用点の解決の が課題であり、 でのに、 でのに、 でのように取り がよりに でのよう でのよう でのよう でのよう でのよう でのよう でのよう でのよう	評価			学価 左記の	評価の		9,320
事( をかえ 一年( 學)を	事業質系計 項目 業の有効は 業用はの対しま が課題の が課題の が課題の が課題の が課題の がである がである。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係である。 では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係	評価			半価 左記の	評価の		9,320

事務事業名 ワークライフバランス推進事業費

事業開始年度 H19 事業終了予定年度

根拠法令・計画等 いしかわ子ども総合条例/いしかわエンゼルプラン2020

作 組 織 少子化対策監室 成 職・氏名 主事 杉森 美月 者 電話番号 076 - 225 - 1494 内線 4188

#### 1 事業の目的

仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場づくりを推進するため、企業におけるワークライフバランス(仕事と生活の調和)の 取組の実践を支援する。また、育休取得者の増加や、若者の就業意識(仕事も生活も大切にしたい等)の変化等に対応するため、 仕事と子育てを両立するための労働者への支援と若者への啓発など県民・労働者への普及啓発をさらに推し進める。

#### 2 事業の概要

【企業における実践に向けた取組支援】

(1)ワークライフバランス実践力強化事業

ワークライフバランスの取組実践に意欲のある企業が、継続的に取組を進めていくためのセミナーの開催及び企業への 講師派遣を通じて、県内企業の取組の推進を図る。

(2)ワークライフバランス企業知事表彰

他の模範となる取組を実施している企業等を表彰し、ホームページ等で取組内容を紹介する。

(3)一般事業主行動計画策定支援強化事業

就活生や求職者に対し、県のワークライフバランスに関する制度の周知及び各企業の取組内容の紹介を行う。

(4)ロゴマーク普及啓発

ワークライフバランス企業ロゴマークのグッズを作成し、登録・認定・表彰企業に配布する。

#### 【県民・労働者への啓発や実践に向けた取組支援】

- (1) 育休からの復帰・就業継続サポート事業 (NPO法人子育て支援はぐはぐ そのままでいいよに委託) 育休からの円滑な職場復帰、その後の就業継続までの各段階に生じる課題を解決するため、段階に応じたきめ細かな支援 を行う。
  - ①育休からの職場復帰・再就職支援セミナーの開催
  - ②仕事と育児の両立ミーティングの開催
- (2)パパ子育て講座の開催 (子ども夢フォーラムに委託)

育児中の男性等に、家庭における父親の役割や子どもとの接し方等の出前講座を企業等で実施する。

(3)次代を担う大学生向けライフプラン・キャリアデザインセミナーの開催

これから就職し、社会に出る大学生に対し、ワークライフバランス・キャリア支援の専門家の経験談などを通じ、職業選択やその後のキャリアの形成においてライフイベント(結婚、出産、育児等)を意識しておくことで、仕事も家庭生活も充実した人生に繋がることの理解を促す。

#### 3 これまでの見直し

H27~: 企業による取り組みの質の向上へ重点化し、育休からの復帰·就業継続サポート事業を開始

H28~: 更なる質の向上に向けて、ワークライフバランス実践力アップ支援事業を開始

H29~:ワークライフバランス実践力強化事業を開始

R2 ~:ワークライフバランス企業登録、パパ子育で応援企業認定、ワークライフバランス企業知事表彰の3種類の ロゴマークを公募により作成

		施策・課題の状況		
施	策	少子化対策の推進	評価	
課	題	ワークライフバランスの一層の推進		
	指標	合計特殊出生率	単位	指数
	目標値	·····································		
	令和6年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令札	12年度 1	令和3年度
	1.70	1.54 1.54 1.46	1.48	

		事業	費		
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>東</b>	10,679	10,378	5,500	5,400	6,000
尹不見 決算	10,349	9,417	4,856	3,232	
一般 予算	5,340	5,189	2,000	2,700	3,000
財源 決算	5,175	4,708	1,678	1,616	
事業費累計	113,773	123,190	128,046	135,757	141,757
		評価	<u> </u>		
項目	評価	-	左記の評価の	理由	

事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)

今後の方向性 (県民ニーズ、 緊急性、県関 与のあり方等 を踏まえ、今後 どのように取り 組むのか)

事務事業名。一般事業主行動計画策定支援事業費

事業開始年度 H30 事業終了予定年度 根拠法令

いしかわ子ども総合条例/いしかわエンゼルプラン2020 •計画等

織少子化対策監室 成 職・氏名 専門員 赤松 祐介 225 - 1494 内線 4186

### 1 事業の背景・目的

これまで県独自に一般事業主行動計画の策定義務対象を従業員50人以上の企業に拡大し、 既に9割を超える企業が計画を策定しているが、仕事と生活を両立できる環境の一層の充実に 向け、「いしかわ子ども総合条例」を改正し、行動計画の策定対象を従業員が21人以上の企業 に拡大したことから、その策定を支援する。

- ※ H30.6月 条例改正 H31.4月から 積極的努力義務
- 2 事業の概要
- (1)社会保険労務士による企業訪問

企業への策定意向調査を踏まえ、従業員21人以上の企業に社会保険労務士(一般事業主 行動計画策定支援員)を派遣し、指導・助言を通じて行動計画の策定及び届出の支援を行う。

- (2)国が新たに規定する制度※を整備する必要性を解説した冊子の作成・配布を行う。 ※例) 育休制度周知義務
- (3)社会保険労務士の策定支援スキルのレベルアップを目的とした研修の実施する。

+ <i>L</i> - <i>hh</i> :	コ、フ ルムルない	<u> </u>	- VVD	₹##	
施策		の推進	- 1// \//.	評価	
課題	ワークライフ		の推進		
指標 目標値 令和6年度 1.7	合計特殊出生	生率		単位	指数
目標値		生率 平成30年度 1.54	現状値		
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1.7	0 1.54	1.54	1.46	1.48	令和3年度
	<del>_</del>	<u> </u>		<del>_</del>	
(単位:千円	平成29年度	平成30年度 9,520 7,512 4,760 3,756 7,512	令和元年度 9,108 8,592 4,554 4,296 16,104	令和2年度 16,900 4,478 8,450 2,239 20,582	令和3年度 13,520
工业业 予算		9,520	9.108	16.900	13,520
事業費	,	7 512	8 592	4 478	
一般 予算	1	1,012	0,032 1 551	7,710	6,760
	,g	4,700	4,004	0,400	0,700
財源決算		3,756	4,296	2,239	34,102
- 工業費切針	. =	7 519	16 104	20 522	2// 109
于不具示印		1,014	10,101	ZU,36Z	34,104
于不具示印		<b>1,</b> 312 評価	10,101	20,004	34,102
項目	評価	評価			34,102
項目	評価	評価	三記の評価の		34,102
		評価			54,102
		評価			54,102
事業の有効性	ŧ	評価			54,102
事業の有効性 (費用対効果	ŧ	評価			54,102
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含		評価			31,102
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含		評価			31,102
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業	#	評価			5±,102
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業 が課題解決)		評価			51,102
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業		評価			51,102
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業 が課題解決)		評価			51,102
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業 が課題解決)		評価			31,102
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業 が課題解決し 役立ったか)		評価			51,102
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業 が課題解決し 役立ったか)		評価			31,102
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業 が課題解決し役立ったか) 今後の方向性		評価			31,102
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決し役立ったか) 今後の方向性 (県民ニーズ		評価			34,102
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決し役立ったか)		評価			31,102
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決し役立ったか)		評価			31,102
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決し役立ったか) 今後の方向性 (県民ニーズ 緊急性、県界 与のあり方等		評価			51,102
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この解決しい。 の観点の事業が課立ったか) 今後の方向性 (県急性、県 事のあり方と を踏まえ、今後のまえ、今後のまり、今後のあり方とのあり方とのあり方とのありため)	生 、	評価			54,102
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、に関係して、 の事業が課題の事業が役立ったか) 今後の方向性 (県急性、り方のように取りない。)	生 、	評価			54,102
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、に関係して、 の事業が課題の事業が役立ったか) 今後の方向性 (県急性、り方のように取りない。)	生 、	評価			54,102
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この解決しい。 の観点の事業が課立ったか) 今後の方向性 (県急性、県 事のあり方と を踏まえ、今後のまえ、今後のまり、今後のあり方とのあり方とのあり方とのありため)	生 、	評価			54,102